

様式第38の3の3（第40条の8の3第1項関係）

変更認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

名称及び代表者の氏名（代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）印

連絡先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。

担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

電気通信事業法第116条の2第5項の規定により、同条第3項第3号に掲げる事項の変更の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

変更事項		
変更内容	変 更 前	変 更 後
変更年月日		

注1 「変更事項」には、「送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の範囲」又は「送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の実施の方法」の別を記載すること。

2 第40条の8の2第2項第1号の書類を変更したときは、変更後の書類を添付すること。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。